

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 27 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一
施策	26	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	1 教育水準の向上
			2 教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。	
			3 教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	81/81	80/80	76/80
			目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50				
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90				
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12	12				
			目標値		10	10	10	10	10	10
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が生まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2~中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が生まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。

全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が生まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が生まれていると考えられるため成果指標とした。

担当課で実数を把握
「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p>②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。</p> <p><地域住民></p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーシブ教育の導入が議論されている。</p> <p>③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される</p> <p>④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。</p> <p>⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。</p> <p>⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。</p> <p>③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。</p>
-----------	--	---

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、中学生は80%と昨年度と同様だが、小学生は76%と4ポイント下がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年1人というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。また、学校間格差が顕著になりつつある。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらない。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同じである。適応指導教室の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーの活用によって、不登校児童生徒は新たに発生していない。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校が楽しいと感じている子どもの割合は90%と高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同様であるが、平成24年度実績による全国1.09%に対して、本町は0.89%となっており、成果が上がっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果では、中学生は80%と目標値と同水準だが、小学生は76%と目標値を下回っている。 ②体力テストの全体の水準は目標値を達成することができた。 ③学校が楽しいと感じている児童は、児童生徒ともに90%と高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同様だが、目標値と比べて2ポイント高く目標値には達していない。
成果実績に対しての取り組みの総括	<p><教育水準の向上>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員2名、補助教員兼支援員(嘱託員)7名、支援員(嘱託員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。</p> <p><教育内容の充実>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生46名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICA/バンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイオンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><教育環境の充実>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り2台、14人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。</p>		

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 教育水準の向上	質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	インクルーシブ教育システムの導入を視野に入れながら、発達障害のある児童生徒への支援を充実させるために、教職員に発達障害に関する正しい理解を図るとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を継続する。 保護者や地域住民の理解を得られるよう、引き続き、少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置の必要性を継続して訴えていく。
2 教育内容の充実	内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続きみなかみ町教育研究会(三国会)が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 家庭や地域との連携を図りながら、子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 環境教育の一環として管内小中学校でのエコツアー教育を推進する。
3 教育環境の充実	「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差があるのが現状である。 管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。 管内小中学校の情報機器が老朽化しており、サポート期間が終了するOSを搭載しているパソコンが多いなど、計画的な入れ替えが必要となっている。	新治地区の「子ども安心安全・育成協議会」の活動をモデルとして、引き続き、他の地域においても「地域で児童生徒を見守る」活動を推進する。 平成26年度を初年度として、概ね5カ年を目標に、管内小中学校の施設設備を充実させる。

26 学校教育の充実

26-01-000001				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,198,423円				
教育委員会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 1教育委員会費		
事業概要	対象	教育委員		教育委員及び委員会の充実、資質向上				・定例会4回・臨時会2回・議案件数30・選挙1・報告数3・教育長報告4 ・各教育委員研修会・総会、みなかみ町小中一貫(連携)教育				
	委員数	平成24年度	平成25年度	単位	教育委員会の実施率	平成24年度	平成25年度	単位	開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
		4	4	人		100	100	%		6	5	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	教育委員会は、教育、文化、スポーツに関する事務を処理しています。近年、住民の教育行政に対するニーズが多様化し、学校、地域が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、積極的に対応した施策を展開していくことが求められる。				今後の改革改善案 今後も教育環境の整備と充実を目指し、子どもたちや町民一人一人がより良い環境の中で学校教育及び生涯学習をととして、知力、体力、心力の向上に努める。				課題とその解決策 教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。		

26-01-000002				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 2,184,659円				
事務局一般管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	管内小中学校各種調査		事務局の事務を円滑に行えるようにする。				事務用品等の購入。地方教育費調査などの各種報告。				
	小中学校数	平成24年度	平成25年度	単位	決算額	平成24年度	平成25年度	単位	購入した事務用品等	平成24年度	平成25年度	単位
		10	10	校		2,783	2,185	千円		913	102	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	教科書無償給与事務や各種調査について、意思統一が不十分であったため、事例によっては複雑な事務になってしまっていた。				今後の改革改善案				課題とその解決策 調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。		

26-01-000003				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 450,000円				
小中学校教育研究会(三国会)事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	みなかみ町立小学校・中学校の教員及び児童・生徒		教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。				運営委員会、総会、水泳記録会、授業研究会、スキ一大会、研修紀要発行、学力向上部会、生徒指導部会、特別支援教育部会				
	児童【小】(小は学力検査を行えないため調査対象外)	平成24年度	平成25年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度	平成25年度	単位	みなかみ町立小学校	平成24年度	平成25年度	単位
		796	736	人		80	76	%		6	6	校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	みなかみ町の小中学校児童生徒の学力・体力は概ね良好な状況を維持しており、三国会事業の成果が表れていると考える。				今後の改革改善案 授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。				課題とその解決策 小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようにしたり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。		

26 学校教育の充実

26-01-000004				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				円									
県費負担教職員の人事に関する事務事業												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	教職員			意図	教職員の適正な人事管理に結びつく			手段	教職員人事異動の内申を行う。常勤、非常勤講師の内申を行う。教職員の病休、産休、育休、介護休暇等各種届け出書事務											
		教職員人事に関する 取り扱い件数	平成24年度	平成25年度		単位	異動した教職員の割合	平成24年度		平成25年度	単位	教職員	平成24年度	平成25年度	単位						
			130			件		39		%		153		人							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加													
全体総括	利根教育事務所を中心に教職員総数の枠の決まっている中での人事異動で、みなかみ町の思惑とおりには事が運ばない。			今後の改革改善案	事務の効率的な執行に努める。			課題とその解決策	充実した事業を行うためには各学校の実情の把握をし、学校の事務処理の統一化やコンピュータの活用等により効率化を進めなければならない。												

26-01-000005				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				円									
県費負担教職員の服務に関する事務事業												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	県費負担教職員を対象とする。			意図	非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。			手段	管理職を通した常時指導並びに学校訪問時における指導。											
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度		単位	非違行為(交通違反・事故含む)	平成24年度		平成25年度	単位	小学校	平成24年度	平成25年度	単位						
			173			人		0		件		6		6	校						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加													
全体総括	根拠法令に照らして、今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案	町としての確な指導を繰り返していく。			課題とその解決策	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象県費負担教職員は170名程度と数が多い。												

26-01-000006				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				円									
教育課程等指導に関する事務事業												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	県費負担教職員並びに町費負担教職員。			意図	適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。			手段	管理職を通した常時指導。学校訪問時における指導。											
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度		単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度		平成25年度	単位	小学校	平成24年度	平成25年度	単位						
			173			人		80		76	%		6		6	校					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加													
全体総括	町として成果をあげている分野であるが、指導主事が一名しかいないことから、今後も利根教育事務所の指導主事を活用する。			今後の改革改善案	利根教育事務所の指導主事を一層活用する。			課題とその解決策	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象教職員は200名程度おり数が多い。												

26 学校教育の充実

26-01-000007				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 50,280円					
学校経営研究・研修事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	校長・教頭		意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上				手段	校長研修・教頭研修・情報交換			
		小中学校校長	平成24年度 9		平成25年度 9	単位 人	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			平成24年度 80	平成25年度 76	単位 %	研修会(校長)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				今後の改革改善案 事務手続きの継続のみ。				課題とその解決策 特になし。				

26-01-000008				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 342,010円					
学校教育研究・研修事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	町内県費負担教職員、音楽祭参加児童生徒		意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上				手段	教員研修、利根郡小中学校児童生徒音楽祭			
		県費負担教職員	平成24年度 173		平成25年度	単位 人	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			平成24年度 80	平成25年度 76	単位 %	町内小学校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	法令外負担金のため、事実上、町は事業に直接的には関与していないが、町の各行事に対する支援や郡の小中学校音楽祭の実施、また、教職員の研修の充実と効果は確実に表れている。				今後の改革改善案 事務手続きの継続のみ。				課題とその解決策 特になし。				

26-01-000009				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 23,553,208円					
教育補助員事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	管内小・中学校在籍している支援を必要とする児童生徒及び学校		意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。				手段	就学時健診や各園・各学校からの情報に基づく就学指導委員会の開催。学校・教育委員会・町長部局の連携による特別支援教育連携協議会及び各専門部会の開催。			
		支援を必要とする児童生徒数	平成24年度 75		平成25年度 79	単位 人	学校が楽しいと感じる児童			平成24年度 90	平成25年度 90	単位 %	就学指導委員会の開催数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。				今後の改革改善案				課題とその解決策				

26 学校教育の充実

26-01-000010				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 19,369,907円					
外国語指導助手(ALT)事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	中学生・小学生		意図	英語に慣れ親しみ異文化を理解する				手段	中学校に配置し、英語担当教諭とチームティーチングによる英語指導を実施小学校へも定期的に訪問し、ゲーム等で英語に興味を持たせる			
		中学生	平成24年度 592 平成25年度 552 単位 人			英語に慣れ親しんだ児童生徒数	平成24年度 1,507 平成25年度 1,416 単位 人			外国語指導助手数	平成24年度 4 平成25年度 4 単位 人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×			
	全体総括	語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がチームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。				今後の改革改善案 管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。	課題とその解決策 外国語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていることを理解してもらい、自国の生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各校の英語担当者に協力をしてもらいコミュニケーションをとり、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTと一緒に活動させる。						

26-02-000001				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 円					
児童生徒就学事務事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	町内に住所を置く就学年齢児童生徒・保護者、管内小中学校へ就学を希望している児童生徒・保護者		意図	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる				手段	転入学の許可書等作成・入学通知作成・区域外就学等の申請の受付・許可・関係機関からの通知書の学校への配布・学校からの報告書の取りまとめ			
		町内の就学年齢児童数	平成24年度 1,509 平成25年度 1,410 単位 人			就学率	平成24年度 100 平成25年度 100 単位 %			入学通知等送付件数	平成24年度 350 平成25年度 283 単位 件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×			
	全体総括	住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるよう心掛ける。				今後の改革改善案 入学通知書の発行など、担当者が事務処理できるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。	課題とその解決策 外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱が増えている。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。						

26-02-000002				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,408,712円					
就学指導事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	町内の児童・生徒及び保護者		意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。				手段	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整			
		就学指導委員会該当新就学児童	平成24年度 30 平成25年度 単位 人			就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】	平成24年度 90 平成25年度 単位 %			町内幼稚園・保育所	平成24年度 7 平成25年度 7 単位 園		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×			
	全体総括	みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。				今後の改革改善案 就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。	課題とその解決策 保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。						

26 学校教育の充実

26-02-000003				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,091,564円				
特別支援教育推進事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	町内の3歳以上の園児・小中学校児童生徒及び保護者		意図	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。				手段	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整、支援ファイル作成、研修・講演会の実施		
		3歳以上の幼稚園・保育園児	平成24年度 342		平成25年度	単位 人	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度 80		平成25年度 76	単位 %	町内幼稚園・保育所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括		みなかみ町の特別支援教育体制については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。		今後の改革改善案		通級指導教室の増設・特別支援学級の新設、増設を実施した。		課題とその解決策		指導主事1名で2,000人ももの園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。	

26-02-000004				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,007,905円				
特別支援学級就学援助事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項		目		
事業概要	対象	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者		意図	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減				手段	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する		
		特別支援学級在籍児童生徒数	平成24年度 35		平成25年度 37	単位 人	一人あたりの助成額	平成24年度 35,887		平成25年度 33,538	単位 円	受給者数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括		年々対象者が増加している状況で、それに伴い事務量も増えている。		今後の改革改善案		法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。		課題とその解決策		国が準要保護助成事業のように地方自治の判断に任せるような状況となった場合に、事業の内容を検討する必要がある。	

26-02-000005				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 74,850円				
文化活動派遣費補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	小中学校児童、先生、引率者		意図	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。				手段	音楽祭、コンクール、昆虫の森自然学校、社会科見学		
		小中学校生徒数	平成24年度 1,508		平成25年度 1,416	単位 人	参加児童生徒数	平成24年度 84		平成25年度 42	単位 人	補助件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括		22年度は21年度のような極端に申請が少ないという状況にはならなかった。また、音楽会などの成績により突発的なバスの借上が必要になる場合がある。		今後の改革改善案		現状の規模と水準を維持していく。		課題とその解決策		範囲と対象は公平にできた。現状の規模と水準を維持していく。	

26 学校教育の充実

26-02-000006				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,740,849円				
運動選手派遣費補助事業				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	町内小学校児童・中学校生徒・引率・コーチ			意図	運動部活の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる				手段	県大会以上の運動大会出場選手等へ派遣費補助を行う			
		小中学校児童数	平成24年度	平成25年度		単位	出場した選手の数	平成24年度	平成25年度		単位	補助件数	平成24年度	平成25年度
			1,508	1,416	人		130	90	人		14	13	校	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×						
全体総括	補助金額の上限を設けていないため、予算が立てにくい。				今後の改革改善案	補助金額の上限を設けるかどうか、検討が必要。				課題とその解決策	小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかどうか課題となる。			

26-02-000007				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	10,783,069円				
中学生海外派遣事業				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	みなかみ町に住所を有する中学2年生			意図	外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。				手段	中学生海外派遣事業の内容を充実させるための推進委員会を開催。有意義な派遣事業となるよう、派遣先の文化や歴史・経済情勢等についての事前学習会を開催。			
		中学2年生の数	平成24年度	平成25年度		単位	報告書及び報告会による満足度	平成24年度	平成25年度		単位	推進委員会の開催	平成24年度	平成25年度
			195	191	人		100	100	%		1	3	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×						
全体総括	要綱の派遣人数20名枠から46名に増えたことで、事前学習会や渡航準備等、人数が多い分すべてにわたり時間や労力を要したが、より多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考える。				今後の改革改善案	最適な派遣人数の検討を要する。 自己負担額の検討を要する。				課題とその解決策	推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。各学校との連携。			

26-02-000008				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	740,686円				
奄美大島青少年交流事業				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	町内の小学5・6年生			意図	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。				手段	スキー教室・宝探し・マリンスポーツ体験・塩作り・お菓子作り			
		町内小学5.6年生の数	平成24年度	平成25年度		単位	応募者の数	平成24年度	平成25年度		単位	スキー教室	平成24年度	平成25年度
			330	313	人		16	11	人		2	2	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×						
全体総括	多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。				今後の改革改善案	町からの補助金がかットされ、受益者負担が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。				課題とその解決策	奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。			

26 学校教育の充実

26-02-000009				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 67,650円				
総合的な学習の時間支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	町内小中学校児童生徒。		意図	児童生徒の学力・体力向上。				手段	外部講師活用。		
		町内小学校児童	平成24年度 917		平成25年度	単位 人	基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度 80		平成25年度	単位 %	管内小学校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		今後も継続する必要がある。		今後の改革改善案		今後も同様に継続する必要がある。		課題とその解決策		他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	

26-02-000010				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 32,000円				
自然学習教室補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	小学校		意図	自然に関する知識、興味を持つ				手段	学校が実施した、昆虫の森等で行う課外活動へ補助金を支給する		
		学校数	平成24年度 6		平成25年度 6	単位 校	参加した児童の割合	平成24年度 100		平成25年度 100	単位 %	参加学校数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているため、参加校も少なくなっている。実施校が少数なら、町バスやスクールバス等の公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えると逆に公用車の利用が困難になってくるので、対応が難しくなってくる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないかと。		今後の改革改善案		県補助金があり、実施希望校があるので現状維持する。		課題とその解決策		この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。	

26-02-000011				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 865,250円				
尾瀬学校事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	小中学校		意図	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ				手段	尾瀬学校実施希望学校の環境教育の実施		
		学校数	平成24年度 10		平成25年度 10	単位 校	環境保護への関心を示した割合	平成24年度 64		平成25年度 61	単位 %	参加学校数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行くと児童生徒がでてるが、県の補助により実施できるので、学校独自で参加できる。		今後の改革改善案		実施する学年を町で作ることで、公平性ができるとの思うが、実施後既に3年経過しているため、いまからの調整が困難と思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。		課題とその解決策		学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施するべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。	

26 学校教育の充実

26-02-000012				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		135,050円				
卒業記念品事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	児童・生徒 (小学校6年・中学校3年)		意図	ホルダーを利用し、卒業証書を末永く保管してもらう。				手段	町内各小・中学校の卒業生に対して卒業生に証書ホルダーを贈呈 135,050円(365冊×370円)・実績				
		児童・生徒	平成24年度 387		平成25年度 357	単位 人	記念品数	平成24年度 387		平成25年度 365	単位 冊	卒業者数	平成24年度 387	平成25年度 357
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後も必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると思う。				今後の改革改善案	物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。				課題とその解決策	各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。		

26-02-000013				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		203,217円				
家庭教育支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象	町内の次年度小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者		意図	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。				手段	就学時健診を活用した子育て講座 5講座 移行学級を活用した思春期子育て講座 4講座				
		講座参加者率	平成24年度 98		平成25年度 %	単位 %	聴講して「よかった」と感じた保護者の割合	平成24年度 90		平成25年度 %	単位 %	講座開催数	平成24年度 9	平成25年度 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心がける必要がある。				今後の改革改善案	最小の回数で最大の効果を上げるためには、現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最良と考える。事業実施を経験していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができると考える。				課題とその解決策	小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。		

26-02-000014				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		15,400円				
高等学校定時制教育振興事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	沼田高校定時制生徒		意図	定時制教育による高校教育の習得				手段	定時制教育の趣旨徹底、就学の奨励、施設の充実と改善の促進				
		沼田高校定時制生徒	平成24年度 5		平成25年度	単位 人		平成24年度		平成25年度	単位	沼田高校定時制	平成24年度 1	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。				課題とその解決策	特になし。		

26 学校教育の充実

26-03-000001				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 59,088,077円																						
小学校運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 2小学校費		目 2小学校費																				
事業概要	対象	児童、教職員		意図	良質な教育環境を提供する。				手段	各学校の運営事務																				
		児童数	平成24年度 917 平成25年度 859 単位 人		決算額	平成24年度 55,761 平成25年度 59,088 単位 千円	学校数	平成24年度 6 平成25年度 6 単位 校																						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																												
削減		維持	増加																											
向上		維持	低下																											
		○	×																											
		×	×																											
全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。				今後の改革改善案 学校予算の配分について検討				課題とその解決策 各校への予算の公平性を保てるように努力する。																					

26-03-000002				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 41,321,352円																						
中学校運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 3中学校費		目 2中学校費																				
事業概要	対象	生徒、教職員		意図	生徒に快適な教育環境を提供する。				手段	中学校運営事務																				
		生徒	平成24年度 591 平成25年度 551 単位 人		決算額	平成24年度 46,017 平成25年度 41,321 単位 千円	学校数	平成24年度 4 平成25年度 4 単位 校																						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																												
削減		維持	増加																											
向上		維持	低下																											
		○	×																											
		×	×																											
全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。				今後の改革改善案 学校予算の配分について検討				課題とその解決策 各学校への公平性を保てるよう努力する。																					

26-03-000003				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 141,721,643円																						
月夜野給食センター管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 8学校給食費		目 1学校給食費																				
事業概要	対象	保・幼稚園児と小中学校の児童・生徒		意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけではなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。				手段	月夜野・水土地域の各小中学校等への給食の提供																				
		園児・児童・生徒	平成24年度 1,158 平成25年度 1,066 単位 人		関心を持った児童・生徒の割合	平成24年度 85 平成25年度 87 単位 %	給食回数	平成24年度 200 平成25年度 200 単位 回																						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																												
削減		維持	増加																											
向上		維持	低下																											
		○	×																											
		×	×																											
全体総括	今年度は、調理機器等が購入後7～8年経過し修理が多くあり、今後も同様な修理が発生すると思われるので安心・安全な給食の提供には予算を維持する。				今後の改革改善案 現状維持で特になし				課題とその解決策																					

26 学校教育の充実

26-03-000004 新治給食センター管理運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 73,459,555円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 8学校給食費		目 1学校給食費			
事業概要	対象	新治地区内の小中学校の児童・生徒			意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			手段	新治地区内の各小中学校等への給食の提供			
	児童・生徒	平成24年度	平成25年度	単位		関心を持った児童・生徒の割合	平成24年度	平成25年度		単位	給食回数	平成24年度	平成25年度
			513	493	人		86	87	%		200	200	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		栄養士と調理員に適度の緊張感がありますが、和やかに一生懸命業務を行い、安全でおいしい給食を提供出来た。			今後の改革改善案		現状維持で特になし		課題とその解決策			

26-03-000005 小・中学校IT環境整備事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 33,498,165円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 2小学校費		目 1小学校総務費			
事業概要	対象	小中学校、IT教室、職員室等のパソコン機器関連			意図	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇			手段	平成25年度は、児童生徒用PCを月夜野北小学校、水上小学校、藤原小中学校、水上中学校、新治中学校に配置、教員用PCを古馬牧小学校、桃野小学校、新治小学校、新治中学校へ配置した。			
	小中学生数	平成24年度	平成25年度	単位		調べ学習ができる児童の割合	平成24年度	平成25年度		単位	小中学校に設置された児童用PC台数	平成24年度	平成25年度
			1,509	1,410	人		100	100	%		447	400	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるためにも職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっており予算内で整備していきたい。比較的使用頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実が課題となる。			今後の改革改善案		これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。		課題とその解決策		パソコン教室や教職員に配置してあるパソコンが各学校に多くある。これは、古い児童生徒用パソコンを破棄せずに使用しているためで、その用途は学校により様々である。特に、OSがwindowsXPのパソコンはサポート期間が終了となるため回収したい。その際、代わりになるパソコンをどのように手当てするかが課題である。	

26-03-000006 藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 299,048円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	みなかみ町立学校に勤務する教職員			意図	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。			手段	教職員住宅の賃貸管理、修繕			
	入居者数	平成24年度	平成25年度	単位		修繕回数	平成24年度	平成25年度		単位	施設数	平成24年度	平成25年度
			2	2	人		0	1	回		1	1	軒
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		施設は、老朽化しているものの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。			今後の改革改善案		現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命の為の修繕を実施していく。		課題とその解決策		耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。	

26 学校教育の充実

26-03-000007				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				7,286,670円			
小・中学校施設維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費					
事業概要	対象	管内小学校施設		意図	学校の要望に対して対象箇所を修理する				手段	管内小学校の修繕					
		全体の修繕件数	平成24年度 17		平成25年度 26	単位 件	要望に対する処理率	平成24年度 50		平成25年度 50	単位 %	10万円以上の修繕の処理	平成24年度 6	平成25年度 12	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。		今後の改革改善案 小中学校の管理事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。		課題とその解決策 今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。								

26-03-000008				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				3,333,705円			
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項		目					
事業概要	対象	住民登録があり、町立小中学校に通学し、経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒		意図	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する				手段	申請に基づき審査を行い、認定者に年3回援助費を支給する					
		申請児童生徒数	平成24年度 87		平成25年度 77	単位 人	一人あたりの助成額	平成24年度 65,939		平成25年度 64,109	単位 円	受給児童生徒数	平成24年度 83	平成25年度 52	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		受給申請者は増加傾向にあるが、所得調査を行うようになったことで、実情に沿った審査を行えるようになった。今後は養育費等についても調べるようにすれば、さらに受給者を絞り込むことができるかと思う。		今後の改革改善案 申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。		課題とその解決策 自己申告に頼る部分があるため、実情を記入させるよう申請書の内容を工夫する。								

26-03-000009				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				97,050円			
地域学校保健委員会事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費					
事業概要	対象	町内各小中学校の養護教諭・保健主事・栄養士・栄養教諭及び保健師。また、各小中学校の児童生徒及び保護者。		意図	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。				手段	みなかみ町学校保健委員会を企画運営した。					
		町内小学校児童	平成24年度 917		平成25年度 864	単位 人	朝食をとっている児童の割合	平成24年度 90		平成25年度	単位 %	町内小学校	平成24年度 6	平成25年度 6	単位 校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		各学校の学校保健委員会の様子を知ることができるとともに、医師の助言を得ることができた。今後は、歯科衛生士の派遣とともに町全体で取り組むテーマを設定したい。		今後の改革改善案 歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。		課題とその解決策 歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。								

26 学校教育の充実

26-03-000010				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,330,350円					
児童生徒災害共済保険加入事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項		目			
事業概要	対象	管内小中学校に在籍している児童生徒			意図	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る			手段	年度契約更新事務・医療費の請求および支払い			
		児童生徒数	平成24年度	平成25年度		単位	給付金額	平成24年度		平成25年度	単位	災害共済加入児童生徒数	平成24年度
			1,507	1,416	人		1,009	1,863	千円		1,507	1,416	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	学校の管理下における児童生徒の災害について、共済給付を行うことを目的とし、国・学校の設置者・保護者の三者負担による互助共済制度のため、今後も事業継続が必要である。			今後の改革改善案	本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払い事務を行っているので事務量がある。福祉医療関係機関の事務を考慮しなければ簡素化が可能。			課題とその解決策	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が増大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。			

26-03-000011				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 4,696,332円					
児童生徒等健康保持増進事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	管内小中学校に在籍している児童生徒健康診断受診対象の教職員			意図	健康の保持増進			手段	児童生徒および対象教職員の健康診断の実施			
		児童生徒数	平成24年度	平成25年度		単位	児童生徒受診・受検率	平成24年度		平成25年度	単位	受診児童生徒数	平成24年度
			1,508	1,416	人		99	99	%		1,503	1,409	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	児童生徒健康診断については、長期欠席者など受診できない児童生徒の実施が困難であった。教職員健康診断は、みなかみ町職員健康診断の日程に合わせて教職員受診対象者も受診できるよう計画したため受診項目が増え、健康増進に役立っていることができた。また、年度内に人間ドックを受診する教職員については、重複受診させないようにした。			今後の改革改善案	成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。			課題とその解決策	養護教諭との連携。予算の確保。			

26-03-000012				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 28,500円					
児童生徒非行防止・健全育成事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	みなかみ町児童生徒			意図	健全な成長。			手段	街頭補導、補導委員会、有料児童生徒の表彰			
		町内小学校児童	平成24年度	平成25年度		単位	学校を楽しんでいる児童の数	平成24年度		平成25年度	単位	町内小学校	平成24年度
			917		人		90		%		6		校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。			今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。			課題とその解決策	特になし。			

26 学校教育の充実

26-03-000013				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 655,200円				
有害サイトアクセス制限事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	小中学校、児童、教員、事務		意図	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようになっている。例えば自殺、ポルノ、猟奇など。				手段	情報セキュリティシステムの管理		
		小中学校学校数	平成24年度 10 平成25年度 10 単位 校			不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 校			セキュリティシステム リース導入校数	平成24年度 10 平成25年度 10 単位 校	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
全体総括	インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDIによる情報の持ち出しを検討する。LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小学校で見られていた報告を受けた。後日その映像は見えなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができるので学校への周知を行った。				今後の改革改善案 リース契約の継続。情報通信環境の変化は専門的に町全体を見ながら行っていくほうが効率が良いと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うとしていきたい。				課題とその解決策 学校では財務会計システム、教職員給与システム、一般事務と使用するパソコンの使い分けをしている。教職員給与システムは専用電話回線を使うよう指導があるため分けた扱いになっている。統一することで事務効率が良い。			

26-03-000014				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 4,891,250円				
遠距離通学費補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	遠距離通学費補助要綱及びスクールバス利用要件に該当する児童・生徒		意図	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消				手段	新治・水上地区において定期券の購入・利用者証配布。(100%補助) 対象者 新治地区34名 水上地区21名路線バス利用者の定期券代の一部を補助(50%) 延べ		
		児童・生徒	平成24年度 87 平成25年度 94 単位 人			事故件数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 件			児童・生徒	平成24年度 87 平成25年度 94 単位 人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
全体総括	車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついている。				今後の改革改善案 現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けないように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。				課題とその解決策 今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。			

26-03-000015				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 74,805,373円				
スクールバス管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	受託者及びバス利用者		意図	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営				手段	幼稚園児、小中学生の輸送		
		バス利用者数	平成24年度 491 平成25年度 455 単位 人			事故件数	平成24年度 0 平成25年度 1 単位 数			発注者側の要求する業務になっているか	平成24年度 20 平成25年度 20 単位 %	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
全体総括	委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求していく。				今後の改革改善案 現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めたいため、受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員との関与を減らす。				課題とその解決策 受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。			

26 学校教育の充実

26-03-000017 地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 0円									
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費					
事業概要	対象 児童生徒	意図 通学中の事故、事件がないこと			手段 月夜野地区、水上地区、新治地区でそれぞれ学校を中心とした「子ども安心安全・育成協議会」を設立し、3地区でそろったら町が連絡協議会をもち、活動内容の連絡調整を行うこととしている。	平成24年度			平成25年度			単位					
		児童生徒				1,509			1,410			人					
廃止・休止等			× 目的妥当性			× 有効性			× 効率性			○ 公平性					
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
評価結果と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策										
	児童生徒の減少により、保護者への負担が高まっている。少しでも子育てに専念してもらうためにも地域や周囲の協力が必要とされる。また、ボランティア活動への負担、責任が過度に高まらないように周知することも必要となる。広く浅くできるときにできるだけ参加してもらうことを基本としていくことで継続した活動ができるものと考えている。			ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気づきを吸い上げることを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいただいた中で、下校時間がまちまちなので目安の時間を教えてもらいたいとの意見があり、今後情報提供の手段を協議会で考えることが必要になる。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか			通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。										

26-03-000018 奨学金貸与事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 円									
予算科目 会計				款				項				目					
事業概要	対象 ・町内の住民で経済的理由により不安を抱えている優秀な生徒	意図 合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やせるようにする。			手段 ・平成23年度貸与者数及び貸与額合計 2,640,000円 ・平成23年度返済者数及び返済額合計 1,795,000円	平成24年度			平成25年度			単位					
		貸与者・返済者				23			24			人					
廃止・休止等			× 目的妥当性			× 有効性			× 効率性			○ 公平性					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
評価結果と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策										
	経済的に困窮している者を対象に学資を貸与し有能な人材を育てることを目的とし、その対象者は、義務教育を修了した大学等の高等教育対象者であり、ここでいう学校教育の充実には、合致しない。公共、民間含め多くの制度があり、重複している制度であり、見直し余地のある事業の一つと考えられる。			奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探る事が難しいと考える。			課題とその解決策										

26-03-000019 利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 415,128,000円									
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 4高等学校費				目 1高等学校総務費					
事業概要	対象 みなかみ町より利根商業高等学校に在籍している生徒を対象とする。	意図 利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。			手段 利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費設置者負担金の納付	平成24年度			平成25年度			単位					
		入学生徒数				166			人			決算額			1,660 千円		
廃止・休止等			× 目的妥当性			○ 有効性			○ 効率性			○ 公平性					
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
評価結果と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策										
	町内中学生の進路となる教育施設を維持し整備充実しなければならない。			現時点では現状を維持していく方向。			課題とその解決策			町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。							

26 学校教育の充実

26-03-000020				担当組織	教育課			事業費	5,436円						
【基金】教育環境整備基金				予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外					
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加						
		評価対象外													
		評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外				課題とその解決策					